

長期的・広域的な「国土の将来像」について

国土交通省 国土政策局

令和8年10月5日

- 第1回委員会の委員ご意見を踏まえて、以下の大きく3つに取り組むこととしたい
- A) 計画のモニタリング
- B) 計画の推進 … 1) 地域生活圏・二地域居住の促進に係る施策の検討 2) 長期的・広域的な「国土の将来像」の整理

	A) 計画のモニタリング	B) 計画の推進
生活圏 関係	<第1回委員会でいただいたご意見> ○第1回で提示されたデータのほか、地域の実態、国際比較等のデータも見るべきではないか。 ➤ 最近の「国土をとりまく状況」について、 追加データ(生活圏関係)を確認	<第1回委員会でいただいたご意見> ○地域の実態を把握する必要があるのではないか。 ○地域の自発的な動きを支える枠組みが必要ではないか。 B-1) 地域生活圏・二地域居住の促進の 取組状況の確認と更なる施策の検討
広域 関係	➤ 最近の「国土をとりまく状況」について、 追加データ(広域関係)を確認	<第1回委員会でいただいたご意見> ○昨今の最も大きな社会変化はAIで人口分布にも影響し得るが、誰にも明確な答えがない。 ○国土形成計画は巨大災害や技術革新といった不確実性に耐えうるもので、複数のシナリオの可能性を持ち、柔軟に対応することが大切。 B-2) 社会経済の各変化が国土構造に与える 影響について多面的・仮説的な整理を行う
	➤ 第3次国土形成計画に記載のある施策の推進状況を把握 <第1回委員会でいただいたご意見> ○社会の変化が加速度的に速くなる中、変化は時間的・空間的にまだらに生じており、そうした変化を素早かつ確に把握することが必要ではないか。 ○トピックデータとしてモニタリングができないか。 ➤ 全国的なデータに現れない国土の動きを トピック的に分析	

<第1回> 越直美 委員

- ・今後の3年なりの一番大きな世の中の変化というのはAI。ただ、AIで人口分布がどう変わるかというのは、私は答えを持っていないですし、**今明確な答えを持っている人はいない**。
- ・AI時代だからこそ、対面の営業とか、人にしかできない仕事というのが重視されている。一方で、ますます東京一極集中にもなるかと思うところもある。まだ答えは見えないところだが、これは**非常に大きな変化として注視**をしていかなければいけない。

<第1回> 原田文代 委員

- ・全体的に、産業構造の変化というものをどういうデータで捉えていくかというのは、少し考える必要がある。
- ・**AIやデジタル化という観点**、また、長い目で見ればエネルギー転換という観点で、より再エネであるとか、脱炭素とか、例えば温室効果ガスの多排出地域の産業をどう考えていくかというようなことが、長い目で見れば考える必要がある。

<第1回> 羽藤英二 委員

- ・国土形成計画全体の論点として、確定的な将来像というか、1つの国土像を前提にするのではなくて、非常に巨大な災害であるとか、あるいは経済的なリスク、**自動走行とかAIといった技術革新も踏まえた、非常に多くの不確実性の中で複数の国土シナリオの選択肢、可能性を保持し続ける計画として進めていくという意識を持つことが大切**。それを修正していけるような、そういう柔軟性が求められている。

<第1回> 姥浦道生 委員

- ・実社会における**いろいろな技術の転換によって、変化によって、その空間の価値というのはまたもう一つ変わる**。
- ・国土形成計画の中で、特にミクロな部分になればなるほど、変化による空間の価値を考えていく必要があるような気はするが、具体的に何かと言われるとよく分からない。

社会経済の各変化が国土構造に与える影響の仮説整理

- 第1回(4/24)において、委員より、
- ・ **昨今の最も大きな社会変化はA Iで、人口分布にも影響し得る**が、誰にも明確な答えがない。
 - ・ 国土形成計画は巨大災害やAI、技術革新といった**不確実性に耐えうるもの**で、複数のシナリオの可能性を持ち、**柔軟に対応**することが大切。
- といったご意見をいただいた。

- 効果的な計画の推進、将来的な計画の見直し・策定に向けて、不確実性を伴う社会経済状況の変化が国土構造に与える影響について、**多面的・仮説的に議論を行う**こととしたい。
- 事務局においては、以下の社会経済情勢の変化を候補として検討しているところであり、第3回以降に議論の基礎となる情報等を提示したい。

国土構造に影響を与え得る社会経済状況の変化（案）

◆ ウェルビーイング志向の高まり

生活の質や精神的な豊かさを重視する志向が進むことにより、二地域居住の進展等、多様なライフスタイルや新たな暮らし方・働き方が実現することで、国土のあり方がどのように変化するか整理する。

◆ 生成AIの技術進展

生成AIの技術進展が雇用・労働市場への影響等を通じて、人口分布、ひいては国土のあり方にどのような影響を与えうるか整理する。

(例) 生成AIの技術進展

影響（仮説）

遠隔就業・AI支援で
知識労働の立地制約に影響

分散

地方・中小都市でも高付加価値業務を担いやすくなり、
居住地分散・二地域居住が進展するのではないかと

集中

対面価値の高い企画・営業・研究や意思決定機能は大都市に残り、本社・管理機能は中枢都市へ集中するのではないかと

…etc.

第3次国土形成計画におけるデジタル関連記述

国土づくりの戦略的視点としての位置付け

はじめに

— 地方の危機を乗り越える地域力を高めるためには、地域が直面する諸課題に対して従来の縦割りの分野ごとの地方公共団体での対応だけでは限界があり、地域のボトムアップから新時代を切り拓くため、「共」の視点から、主体・事業・地域間の連携により、デジタル活用を含め、日本列島全体であまねく、地域の自立的・内発的で持続的な発展に向けた新たな発想からの地域マネジメントを構築していく必要がある。こうした観点から、国土づくりの戦略的視点として、①民の力を最大限発揮する官民連携、②**デジタルの徹底活用**、③生活者・利用者の利便の最適化、④縦割りの打破(分野の垣根を越える横串の発想)を位置付ける。—

暮らし方・働き方への影響

第1部 新たな国土の将来ビジョン

第1章 時代の重大な岐路に立つ国土

第1節 我が国が直面するリスクと構造的な変化(国土をめぐる状況変化)

2. コロナ禍を経た暮らし方・働き方の変化 (1) デジタル利用の進展と課題 (デジタル利用の増加)

スマートフォンに代表される**デジタルツールや、AI、IoTの普及等**に加え、コロナ禍における行動制約を背景として、テレワークを始めとする**デジタルを活用した暮らし方・働き方への転換が進行**している。定額通信サービスの普及、キャッシュレスによる電子商取引の増加など、インターネットトラヒックは飛躍的に急増(コロナ禍前に比べ2年間で2倍に増加)し、社会経済システムがデジタルを抜きには成立しえないデジタル社会の浸透が急激に進展している。

デジタルを活用した国土づくり

第2章 目指す国土の姿

第1節 国土づくりの目標

2. 国土づくりの基本的方針

(1) デジタルとリアルの融合による活力ある国土づくり～地域への誇りと愛着に根差した地域価値の向上～

— こうしたデジタル活用の特性を国土づくりに活かし、**デジタルを手段として徹底活用**して、リアルの地域空間の質的な向上を図る観点から、いわば「デジタルとリアルの融合」による活力ある国土づくりを目指し、場所と時間の制約を越え、多様な暮らし方や働き方を自由に選択できる地域社会の形成を通じて、個人と社会全体のWell-beingの向上を図る。—